

2025 年度（2026 年 3 月期）決算説明会における質疑応答

日	時	2026 年 5 月 15 日（金） 14：00 ～ 15：00
形	式	日本橋本社での対面と Web のハイブリッド形式
説	明	者
		代表取締役社長 CEO 兼 COO 奥田 久栄
		取締役副社長執行役員 CFO 酒入 和男

【2025 年度実績】

質問	回答
ROIC 実績の受け止めと今後の展望は。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ROIC が目標を下回った点について、為替調整勘定の膨らみやオフバランス化の未達等、分母が我々の想定より大きくなったことも要因と考えている。 ・ バリューチェーン全体を太くし、下流資産の価値を高めつつ、上流～中流の稼げる機会を増やすビジネスモデルを目指していく。
LNG バリューチェーン下流事業の ROIC に係る現状認識と今後の展望は。	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンバラかオフバラかどちらが ROIC 向上に寄与するかといった軸で考えても、経済安全保障の観点含めた政策次第という側面も出てきており、評価軸を定め切れていない。新規投資を進める際、どういったスキームがベストか様々な要素を勘案し対応していく。
燃料事業は多額の現預金を抱えており、資本効率が課題に見えるが受け止めは。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証拠金需要は短期的な資金需要となる点等も踏まえ、当社がキャッシュを持ち続けるポジションから、コミットメントライン等の活用を含めた BS に負担をかけない仕組みを構築していく。
海外 IPP 事業の利益貢献が小さいが、位置付けをあらためて教えてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ LNG バリューチェーンを太くする役割を担っており、これによって、バリューチェーンの上中流で収益を稼ぐ機会を増やすことを企図している。将来の CF 基盤を作っているもののご理解頂きたい。

【2026 年度以降の見通し】

質問	回答
業績見通し未定の背景である、燃料価格や資源調達の見通し等の不透明感は、依然として継続しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不透明感は増している認識。特に電力需要期を迎える夏以降の価格不透明感が強い。
PPA 契約改定に伴って生じる変化と期ずれ差損益へのインパクトを教えてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別契約の話であり詳細を申し上げることはできないが、当社の発電事業上のリスク軽減に寄与している認識。 ・ 期ずれ影響は基本的には小さくなっていく想定。

中東情勢後、上流投資をしている LNG の生産について積み増しが行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> 原則、契約で確定している分の生産しかできないため、生産の積み増しは基本的にはできない。一方、価格上昇による利益面でのアップサイドの可能性はある。
スカボローガス田における 2026 年度の利益貢献想定は。	<ul style="list-style-type: none"> 今年度生産開始の予定だが、今年度の利益貢献はそこまで見込んでいない。
北米シェール案件の増産に必要な今後の追加投資想定と 2026 年度以降の利益貢献は。	<ul style="list-style-type: none"> 追加的な設備投資はなく、事業活動によるキャッシュで OPEX を回していくことを想定。収益インパクトに関して、業績見通しを未定としている中、明確な回答は難しい。

【成長戦略の進捗と展望】

質問	回答
中東情勢を踏まえ、成長戦略を修正する可能性はあるか。	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略の見直しの変更はない。事業環境がどうであれ、安定性、経済性、持続可能性の 3 つを追求する事業ポートフォリオを追求する。 なお、足元、DC 需要等への対応のため LNG にシフトした資源配分を行っているが、これも現段階で変更する必要はないと考えている。
長期における FCF の考え方は。	<ul style="list-style-type: none"> 投資が大きい年度では、FCF がマイナスになるタイミングもあるのが現状。営業 CF を生み出す投資の実行と営業 CF を増加させる施策の実施により、FCF を稼げる会社にしていきたい。
国内火力・ガス事業の ROIC を 10 年程度の長期スパンで向上するために考えている手立てはあるか。	<ul style="list-style-type: none"> kW、kWh 等、従来通りの販売では差別化はできず、リターンが出せないため、特殊な需要家に対し、ニーズに応じた価値を乗せて販売する等、電気の価値売りを推進していく。
LNG 上流権益への投資は豪、米地域以外にも分散させるか。	<ul style="list-style-type: none"> 調達含め地域分散は重要。米国は仕向地自由の LNG が調達できるが、政策変更リスクもあり、偏ることはリスク。投資に関しても同様の考えで機会があれば米国以外の地域での参画も検討する。
ベース金利上昇の局面において、WACC の低減を目指す中、資金調達面で考えている施策は。	<ul style="list-style-type: none"> 金利上昇による WACC や各種コスト上昇は、やむを得ない事象と受け止めている。 ヘッジ（固定化）や低利での借り入れ努力は継続的に取り組んでおり、長期脱炭素電源オークション等、制度の活用も検討していく。
脱炭素投資が座礁資産化するリスクについてどう考えているか。	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ含め、最終需要家をしっかり確保、もしくは政策支援を前提とした上で、資産開発を進めていく計画としている。

以 上

将来の見通しの記述について

本資料にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、為替レート等不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本資料の記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。